

## 森林環境保全総合対策事業（新規）

【平成21年度予算額 157,983(0)千円】

### 事業のポイント

- ・ 森林における生物多様性保全について、森林・林業施策を効果的に推進するため、客観的に生物多様性の状況を表す指標や保全技術を開発します。
- ・ 我が国の世界自然遺産の森林について、候補地等における新たな森林生態系保全のための技術や気候変動の影響をモニタリングするプログラムの開発を行います。
- ・ 花粉発生源対策を効果的に推進する観点から、人口の集中する都市部へのスギ花粉の飛散に強く影響している地域の推定、ヒノキ雄花の観測技術の開発を行います。
- ・ 松くい虫被害の先端地域において、被害のまん延を未然に防ぐため、松林のスペクトル情報、デジタル画像等を取得し、被害木の確実な探査を行い、現地の被害状況に応じた防除対策の確立に取り組みます。
- ・ ナラ枯れ被害の総合的かつ効果的な防除技術を開発します。

#### （生物多様性に関する状況）

- ・ 生物多様性条約第10回締約国会議の日本開催等を契機とした国民の関心の高まりに対応するとともに、生物多様性保全の状況を検証し施策に反映させることが必要。さらに、平成20年6月に施行された生物多様性基本法等への適切な対応が必要。

#### （世界遺産に関する状況）

- ・ 我が国の世界遺産候補地等における森林の世界的な価値の保全及び向上を図るためには、稀少かつ特異な森林生態系の保全管理技術の開発等について、民有林と国有林ならびに関係省庁との連携を図りつつ推進することが重要。

#### （花粉発生源対策に関する状況）

- ・ 国民的な広がりを見せているスギ等の花粉症について、花粉発生源対策をより効果的に推進していくためには、都市部への花粉飛散に強く影響している地域の推定などを行い、対策の重点化を図っていくことが重要。

#### （松くい虫被害の状況）

- ・ 全国の松くい虫被害量は、昭和54年度の243万<sup>m</sup>をピークに減少傾向で推移し、平成19年度は62万<sup>m</sup>とピーク時の4分の1程度である一方、東北地方等では新たな地域で被害が発生。

#### （ナラ枯れの状況）

- ・ 近年、カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌によってナラ類等の樹木が枯損するナラ枯れ被害の発生地域が本州の日本海側を中心に拡大し、平成19年度の被害面積は全国19府県で約1,228ha。

### 政策目標

- ・ 多種多様な生物が生息する森林の生物多様性保全の状況を総合的に把握し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための施策を推進します。
- ・ 侵略的外来種の悪影響が問題となっている世界遺産候補地において、貴重な森林生態系を将来にわたり保全するための新たな保全管理技術の実証モデルを開発します。また、我が国の世界自然遺産地域の森林生態系において、気候変動の影響のモニタリングプログラムを開発します。
- ・ 人口の集中する地方の都市部（3箇所程度）へのスギ花粉の飛散に強く影響している発生源地域を平成23年度までに推定します。また、ヒノキ雄花の観測技術の開発を行います。
- ・ 保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合を100%にします（森林病虫害等の被害を防止します）。

< 内容 >

( 1 ) 生物多様性森林対策事業

- ア 客観的に生物多様性の状態を表す指標の開発・検証
- イ 森林の生物多様性に配慮した施業による多面的機能の発揮状況の分析
- ウ 里山林における、生物多様性に配慮した施業方法及び国民参加による保全活動等の検討
- エ 諸外国における生物多様性に配慮した森林管理の推進及び公的関与の分析

( 2 ) 「世界遺産の森林」保全推進事業

- ア 侵略的外来種の悪影響が問題となっている世界遺産候補地における、侵略的外来種と在来種の種間相互作用に着目した新たな森林生態系保全管理のための技術や在来植生回復技術等に係る実証モデル事業の構築
- イ 世界遺産の新規候補地の推薦に向けた管理方策等の検討
- ウ 世界遺産委員会における決議等を踏まえ、世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響のモニタリングプログラムの開発

( 3 ) スギ・ヒノキ花粉発源地域推定事業

- ア 県庁所在地等の人口の集中する地方の都市部（3箇所程度）へのスギ花粉の飛散に強く影響している発源地域の推定
- イ ヒノキ雄花を画像等からカウントする観測技術及び雄花生産量をトラップ等により推計する技術の開発

( 4 ) 松くい虫被害モニタリング技術高度化事業

- ア スペクトル情報（物質が反射・放射する電磁波の波長別の強度特性）、GPSデータ等による確実な被害木の探査及び被害状況の把握
- イ 被害状況等の経年変化のデータベース化による、現地の被害状況に応じた計画的かつ効果的な防除対策手法の確立

( 5 ) ナラ枯れ被害の総合的防除技術高度化事業

- ア ナラ類の分布や林況とナラ枯れ被害の拡大状況を分析し、被害の発生危険度等の予測技術の開発、実証
- イ 被害の発生危険度等の予測を踏まえ、水源かん養機能や景観等へのナラ枯れ被害の影響を面的に評価し、重点的かつ総合的な防除技術を策定するシステムの開発
- ウ モデル地域内の里山林等のナラ枯れによる植生変化等を予測する技術の開発及び現地の植生等に応じた被害防止戦略を策定する技術の開発

< 補助率 >

定額

< 事業実施主体 >

民間団体

< 事業実施期間 >

- ( 1 ) 平成21年度～24年度（4年間）
- ( 2 ) 平成21年度～24年度（4年間）
- ( 3 ) 平成21年度～25年度（5年間）
- ( 4 ) 平成21年度（1年間）
- ( 5 ) 平成21年度～23年度（3年間）